

平成 25 年度 静岡県国際交流協会事業計画

- 平成 25 年度予算編成においては、事業の継続性に配慮するとともに、財源強化のために国、民間等助成事業の取り込みを図り、事業規模は平成 24 年度補正予算事業規模とほぼ同様の 5,031 万円余、経常収支差額はマイナス 156 万円余となっています。
- 事務局体制については、厳しい財政状況に対応するため、臨時職員 2 名のうち 1 名の雇用を取りやめることとしました。
- 資産の運用に関しては、東京電力社債は今年 1 月末の時点で評価指数 71.66、評価損は 8,502 万円であり、資産全体では 4,867.5 万円の評価損となっています。

1. 国際理解・交流推進事業

(1) 県民・団体への働きかけ、連携強化

ア. 情報収集提供事業

県民、国際関係団体、企業などの参加、連携の契機とするために、県内の国際理解促進活動や国際交流活動及び外国籍住民の生活に役立つ情報を情報誌及びホームページにより、広く県民、外国籍住民に提供します。

イ. 国際理解教育事業

国際理解教育推進や国際交流活動の対象及び主体となる若者や関係団体を育成し、活動の拡大を図るため、国際理解教育の推進主体である国際関連団体と協力、連携して国際的課題を考えるアースカレッジなどを開催します。

ウ. 外国語ボランティアバンク設置事業（県委託事業）

県の国際的イベント開催時の言語支援や災害時の外国籍住民への円滑な支援体制の構築等を図るため、県の委託を受けて、県が養成した外国語ボランティアや語学が堪能な県民のボランティア登録を行うとともに、情報提供及び資質向上研修を実施し、組織化を促進します。

エ. 日本国際連合協会関連事業

国際協力、国際相互理解の拠点である国際連合活動の普及と活動参加の機会を提供するため、ポスター、作文、スピーチコンテスト、国連英検（国際連合公用語英語検定試験）を実施する他、国際的活動の基礎能力を修得するための低廉な語学講座を開催します。

(2) 海外との関係強化・維持

ア. 留学生支援事業（県委託事業、静岡県留学生支援ネットワーク委託事業）

県民との交流による国際化の推進、母国と静岡県の架け橋となり友好交流を促進するため、県の委託を受けて、外国人留学生 20 名を「ふじのくに留学生親善大使」に委嘱し、地域交流事業への参加や学校訪問等を行い、帰国後は静岡県の紹介や母国情報の提供等を行います。

また、留学生と日本人学生、地域等との交流を推進し、大学の垣根を越えた留学生間のネットワークを構築するとともに、県内企業に就職を希望する場合の就職に必要な能力や知識の習得、就職の機会の拡大等を図るため、静岡県留学生支援ネットワークの委託を受けて、留学生と日本人学生の意見交換会や交流会、留学生就職支援講座等を開催します。

イ. 海外国際交流団体連携事業

国際相互理解を促進するため、韓国仁川市国際交流センターの市民交流希望案件を青少年団体や女性団体、自治体等に提案し、実現に向けての調整支援等を行います。

ウ. 海外移住者援護事業（県補助事業、県委託事業）

県レベルの国際交流を円滑に進めるための国際協力事業の一環として、県の補助を受けて、海外静岡県人会への助成や高齢者表彰を行うとともに、中南米等へ移住した子弟に対する支援を目的とした静岡県海外移住者子弟育成事業の委託を受けて、海外技術研修員の受け入れを行います。

2. 多文化共生推進事業

(1) 外国籍住民支援

ア. 外国籍住民支援アドバイザー設置事業（県委託事業）

最近の不況や滞在の長期化や定住化に伴い複雑化する外国籍住民が抱える課題等に対応するため、県の委託を受けて、ポルトガル語及びスペイン語の能力を持つ相談員を当協会に配置して相談窓口を開設するとともに、各地域の相談窓口の活動を支援します。

イ. 外国籍住民の定住化に対応した相談窓口の高度化事業

（年賀寄付金配分事業、自治体国際化協会助成事業）

外国籍住民の生活に重要となる医療、福祉、教育、雇用、防災等への具体的な支援策の構築を図るため、日本郵便(株)の年賀寄付金配分を受けて、医療通訳体制整備に向けた検討会や調査等を行うとともに、自治体国際化協会の補助を受けて、DV等の被害となる女性の支援に向けた会議の開催等を行います。

ウ. 「ボランティアセミナー」、「日本語講師ボランティアスキルアップ研修会」の開催（文化庁委託事業）

外国籍住民への日本語指導を行うボランティアの指導者を育成するため、文化庁の委託を受けて、県内ボランティアの中心的人材が参加する「ボランティアセミナー」を開催するとともに、日本語支援の中心的人材を養成する「日本語講師ボランティアスキルアップ研修会」を開催します。

エ. 外国人学校児童生徒への日本語支援事業（県委託事業、自治体国際化協会助成事業）

日本語学習環境が整っていない外国人学校に通う児童生徒に対し、将来、日本社会で自立して生活できるよう、県の委託を受けて、日本語の修得支援等を行うとともに、自治体国際化協会の補助を受けて、日本語指導を介した防災教育等を実施します。

(2) 地域連携・協働事業

ア. 多文化共生ネットワーク事業（県委託事業【再掲】）

外国籍住民支援策を展開する県内の27国際交流協会や活動団体の連携や協働の充実強化を図るため、県の委託を受けて、関係情報の収集や提供、共同調査、合同研修などを行います。

イ. 外国籍年少者支援事業（自治体国際化協会助成事業）

学校教員や外国人支援員・相談員、ボランティアなどが指導方法の基礎的な知識や技能を学び、年少者支援の指導力の向上や支援者間の連携強化を図るため、自治体国際化協会の補助を受けて、日本語初期指導が必要な子供たちへの支援方法をテーマとした研修会を県教育委員会等と連携して開催します。

ウ. 外国人技能実習生を対象とした地域連携日本語支援事業（文化庁助成事業）

外国人技能実習生への日本語指導を通して、企業活動、住民と実習生の相互交流・相互理解の促進を図るため、文化庁の補助を受けて、地域の日本語指導ボランティア、地域企業、実習生の三者を結びつけ、企業内での実習生を対象としたボランティアによる日本語修得指導を行います。